

地域情報プラットフォームご説明資料

—地域の活性化、さらなる生産性の向上を目指して—

2008年1月24日

財団法人 全国地域情報化推進協会

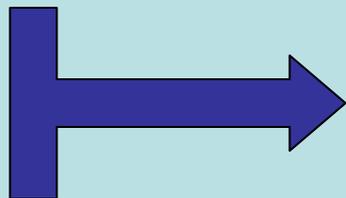
吉本明平 yoshimoto@applic.or.jp



地域情報プラットフォーム コンセプト

ICTのさらなる活用 業務効率化 新しい価値の創造

自治体の情報化課題解決
業務効率化、全体最適化
マルチベンダ化によるコスト削減
住民サービスの向上



地域の情報化課題解決

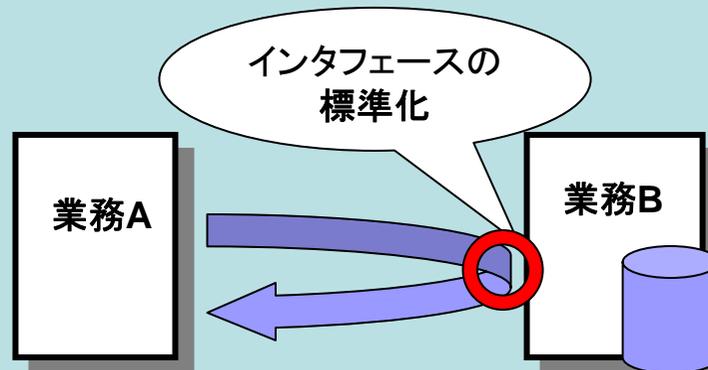
ワンストップサービスなど、
官民連携の促進、効率化、
生産性の向上

情報発信、地域活性化
新しい地域価値の創造

APPLIC

地域の社会インフラとして 「標準仕様」を作成

業務システム間の連携ルールが必要
ある業務が他の業務を呼ぶ手順や流
れるデータが決まっていれば…



業務Aが業務Bの持つデータを必要とする
場合、どのような手順で業務Bに要求するか、
そのときどのようなデータが戻ってくるのか

官民共同の検討組織が必要

APPLICでは官民、調達者・供給者が
一つのテーブルで協議。標準作成へ

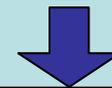
地域情報プラットフォーム 標準仕様

技術標準、業務標準を作成
自治体内の主要業務(26
業務)の標準作成完了



自治体間、国地方間、官民
間の連携へと標準を拡大
標準作成のための手順、テ
ンプレートを整備

業務対象を自治体から様々
なジャンルへ順次拡大

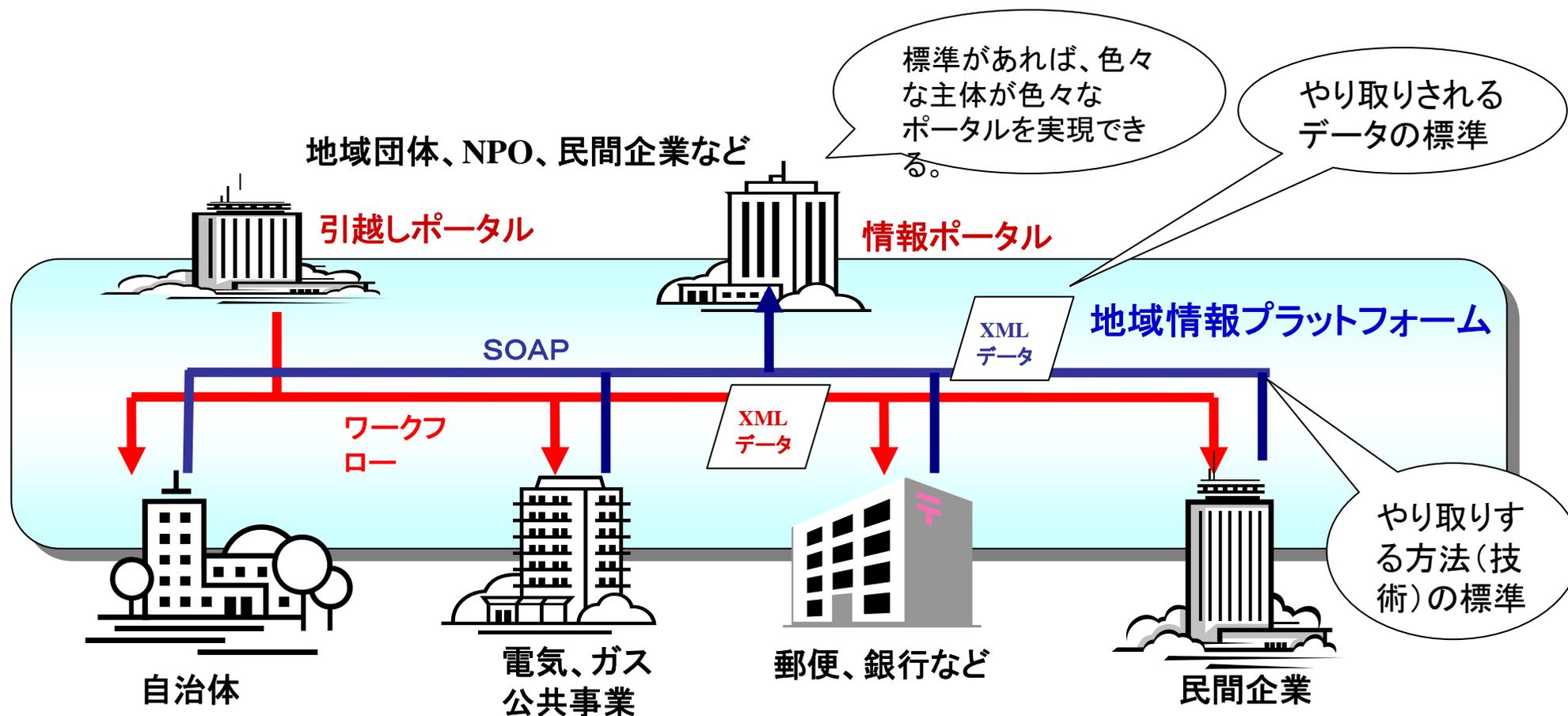


地域の活性化へつながる地
域ポータルなどの発展に貢
献してゆく

地域情報プラットフォーム標準仕様とは

SOAの考えに基づき、ネットワーク上の様々なサービスを組み合わせ
新しいサービスを構築するための「標準仕様」

「引っ越しワンストップポータル」や、情報を一括閲覧できる「情報ポータル」の作成には、
「サービスへのアクセス方法」、「サービスから得られるデータ(情報)」の標準化が望まれる。

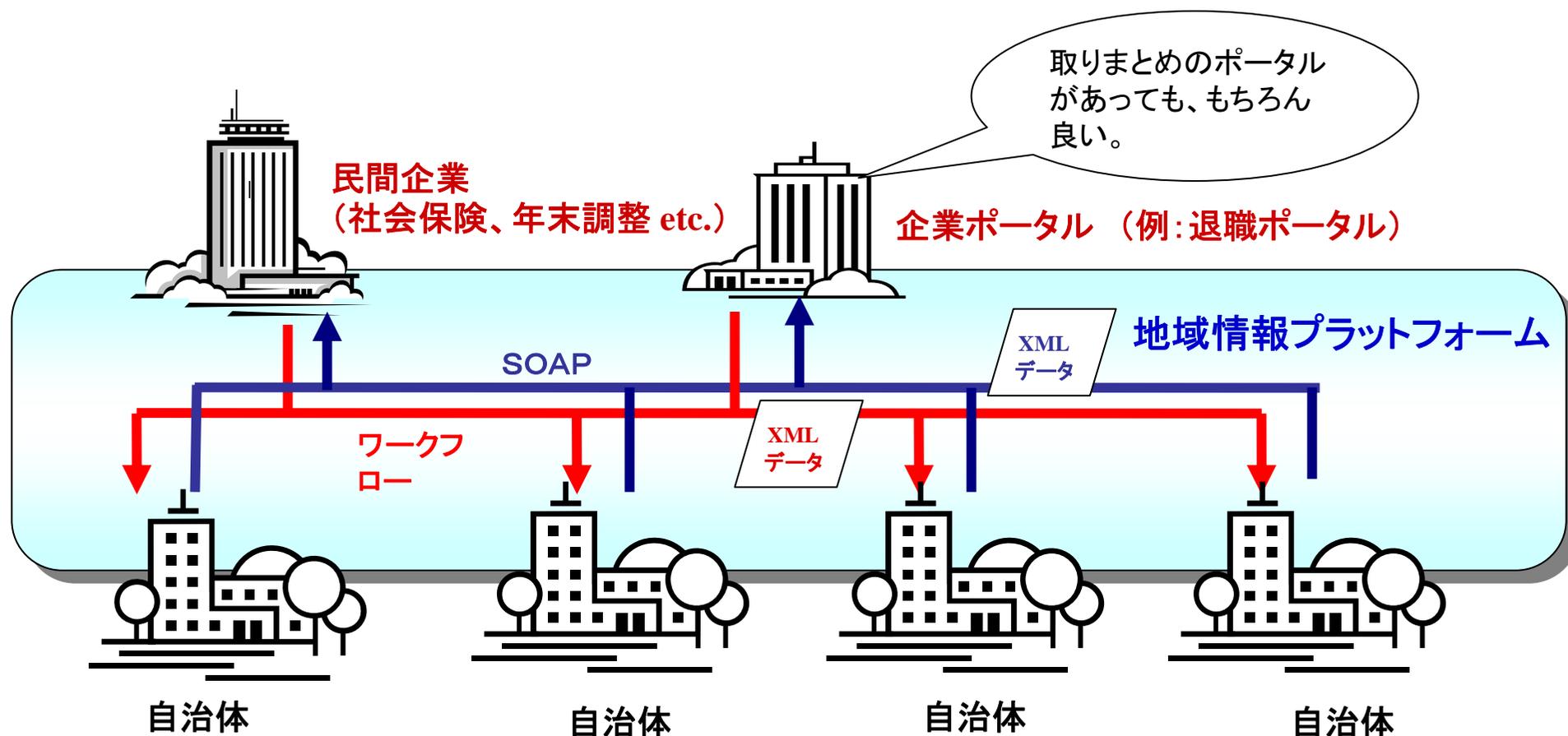


地域情報プラットフォーム標準仕様とは

例えば、企業から見ると自治体へのインターフェースが標準化される。

自治体ごとにバラバラにならず、一括した処理が可能に。取りまとめる企業ポータルを作成することも容易になる。

個別自治体の取り組みではなく、全国標準として整備されることに意義がある。



地域情報プラットフォーム標準仕様の構成

	業務モデル標準	サービス協調技術標準
仕様	<p>自治体及び民間が提供する地域情報サービスの連携に必要な業務アプリユニットのインタフェース仕様</p> <ul style="list-style-type: none">◆自治体業務アプリケーションユニット標準仕様	<p>サービス連携を支える基盤アプリの諸要件・プロトコル等を取り決めた仕様</p> <ul style="list-style-type: none">◆アーキテクチャ標準仕様◆プラットフォーム通信標準仕様◆（相互接続仕様）
ガイドライン	<p>仕様に準拠したサービス基盤、および業務アプリケーションを導入する際に必要な事項をとりまとめたもの</p> <ul style="list-style-type: none">◆（地域情報プラットフォームガイドライン）	
	<ul style="list-style-type: none">◆地域情報プラットフォーム基本説明書◆地域情報プラットフォーム標準仕様運用規則	

※括弧内は平成19年度末に発表予定

※標準仕様書はAPPLICのWebサイトで入手できます。 <http://www.applic.or.jp/>

業務モデル標準(H18年度策定済み)

データ構造やコードの標準化 (辞書の作成)

項目セット辞書							版	作成日
								2007/03/20
項番	項目セット名	項目名	CD	データ型	桁数	出現回数	サンプル値	項目の説明
1	日付情報	年		X	4	1	2007	西暦年
		月		X	2	1	11	
		日		X	2	1	23	
2	氏名情報	氏名		N	100	1	総務 太郎	姓と名の間に全角の空白を一文字入れる。
		フリガナ		N	100	1	ソウム タロウ	姓と名の間に全角の空白を一文字入れる。
3	住所情報	町字コード	○	X	11	1		LASDEC全国町字コード
		都道府県		N	40	1		
		市区町村		N	40	1		
		行政区		N	40	1		
		町名等		N	40	1		
		方番		N	150	1		
		郵便番号		X	10	1		
4	続柄情報	続柄1	○	X	2	1		※続柄
		続柄2	○	X	2	1		※続柄
		続柄3	○	X	2	1		※続柄
		続柄4	○	X	2	1		※続柄
5	金融機関情報	金融機関コード	○	X	4	1	1234	(全銀協)統一金融機関コード
		支店コード	○	X	3	1	123	(全銀協)統一店番号
		口座種別	○	X	1	1	1	(全銀協)預金種目
		口座番号		X	8	1	01234567	右詰め残リスペース
		口座名義人名		N	40	1	総務 太郎	左詰め残リスペース
6	所在地情報	大字		X	5	1		
		小字		X	5	1		
7	年月情報	年		X	4	1	2007	西暦年
		月		X	2	1	11	
8	電話番号情報	電話番号		X	20	1		
		会計		X	2	1	01	
9	歳入科目情報	予算区分	○	X	1	1	0	
		款		X	2	1	01	
		項		X	2	1	01	
		目		X	2	1	01	
		節		X	2	1	01	
		細々節		X	3	1	001	
		空白		X	14	1		
		会計		X	2	1	01	
		予算区分	○	X	1	1	0	
		款		X	2	1	01	
10	歳出科目情報	項		X	2	1	01	
		目		X	2	1	01	
		節		X	2	1	01	
		大事業		X	3	1	001	
		中事業		X	3	1	001	
		小事業		X	3	1	001	
		節		X	2	1	01	
		細々節		X	3	1	001	
		空白		X	5	1		
		時間		X	2	1	12	24時間
11	時刻情報	時間		X	2	1	00	
		分		X	2	1	00	
12	時間情報	時間		S9	2	1	12	24時間
		分		S9	2	1	00	
13	所属情報	所属コード		X	12	1	010203040506	
		所属名		N	30	1		
		部名称		N	30	1		
		室名称		N	30	1		
		課名称		N	30	1		
		係名称		N	30	1		
		任命区分		N	30	1		
		出先区分		N	30	1		
		任命権者区分		N	30	1		

⑫ 項目セット辞書

→ 各業務ユニット間の連携データ項目において、共通的なリファレンスとなるデータ項目の型を定義した辞書

コード辞書(共通)					版	作成日	
						2007/03/06	
項番	項目名	データ型	桁数	コード値	コード値の内容		
1	右無コード	X	1	0			
2	コード辞書(個人住民税)					版	作成日
						2007/03/06	
項番	項目名	データ型	桁数	コード値	コード値の内容		
1	本人該当区分	X	1	1	老年者控除		
2	コード辞書(住民基本台帳)					版	作成日
						2007/03/06	
項番	項目名	データ型	桁数	コード値	コード値の内容		
1	続柄	X	2	-	※別表1参照		
2	住所区分	X	1	1	転出予定		
3	国保資格区分	X	1	2	転出確定		
3				学			
4				遠			
6				住			
7				所			
4	退職該当非該当区分	X	1	0	非該当		
5	退職扶養区分	X	1	1	本人		
6	住民基本台帳異動事由	X	2	2	扶養		
01				転入			
02				転入(同一市町村内)			
03				転居			
04				転出			
05				世帯主変更			
06				世帯合併			
07				世帯変更			
08				世帯分離			
09				出生			
10	死亡						
11	職権記載						
12	職権消除						
13	職権修正						
14	職権回復						
15	転出取消						
16	帰化						
17	国籍取得						
18	国籍喪失						
99	訂正						

⑬ コード辞書

→ 各業務ユニット間の連携データ項目において、共通的なリファレンスとなるデータ項目のコードを定義した辞書

地域情報プラットフォームの業務標準化の範囲

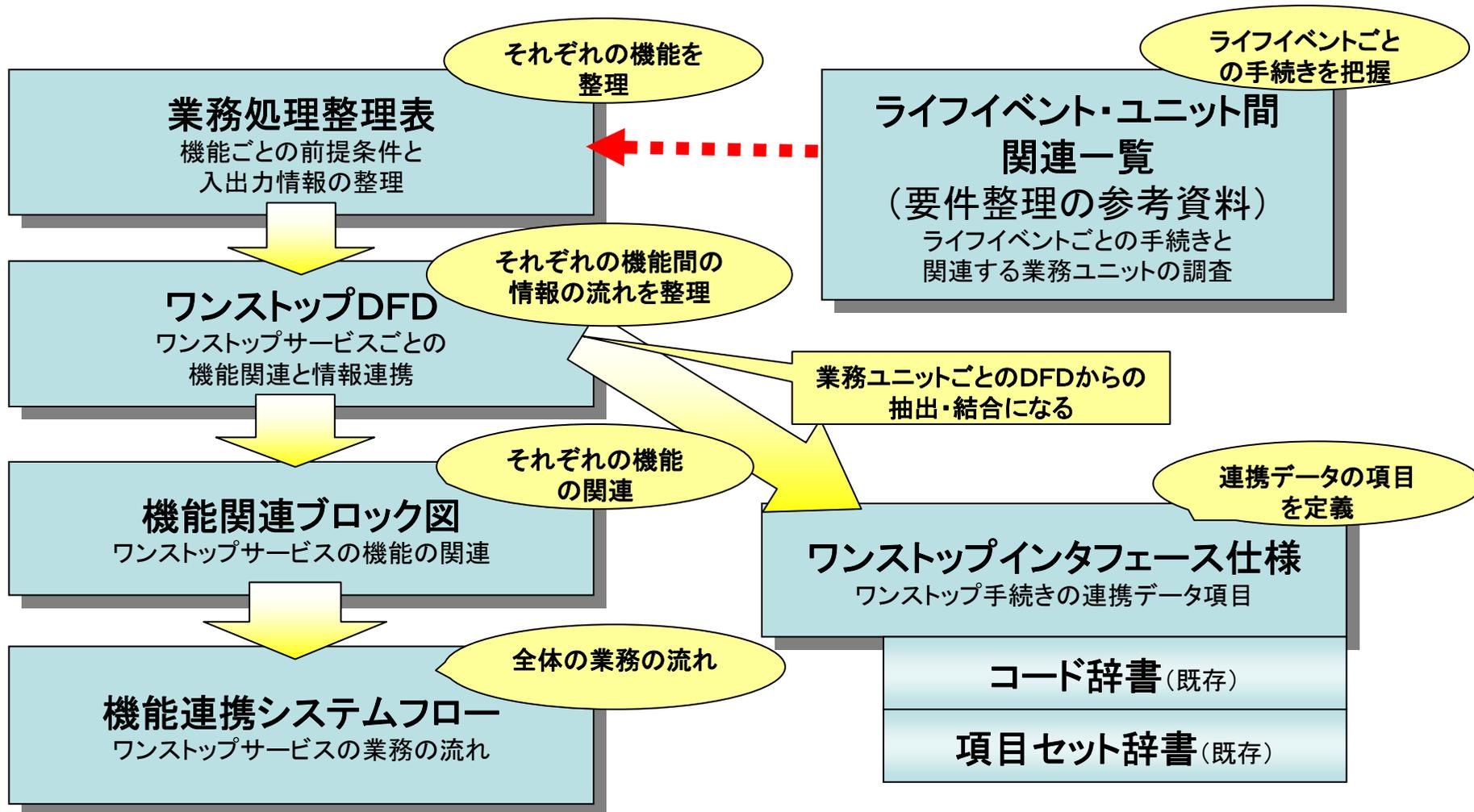
標準化対象の業務範囲 (V1.5)

業務ユニット番号	業務ユニット名称	業務ユニット番号	業務ユニット名称
1	住民基本台帳	16	生活保護
2	印鑑登録	17	乳幼児医療
3	外国人登録	18	ひとり親医療
4	選挙人名簿管理	19	健康管理
5	固定資産税	20	就学
6	個人住民税	21	戸籍
7	法人住民税	30	住登外管理
8	軽自動車税	50	財務会計
9	収滞納管理	51	庶務事務
10	国民健康保険	52	人事給与
11	国民年金	53	文書管理
12	障害者福祉		
13	後期高齢者医療	90	電子申請 (*)
14	介護保険	91	電子申告 (*)
15	児童手当		

(*)標準仕様の対象外であるが、1～53の業務ユニットの情報連携を分析する上で、便宜的に表示するためにユニット番号を振ったもの

業務モデル標準 (H19年度策定中)

官民連携の標準化に向けて、ワンストップサービス定義手法、連携検討手法をガイドライン化。引越し手続きなどのインタフェースを検討



官民連携の促進による生産性向上、地域活性化への取り組み そのためには、様々な業種・業界のご協力が必須

現在

技術専門委員会・・・ 先進自治体や自治体業務システムを構築するパッケージベンダー、Sier、コンサルタント、キャリアなどが中心に標準仕様を策定 → 自治体業務中心の展開



これから

地域の様々な課題、官民連携の検討のために・・・ 自治体だけではなく、電気・ガスなどの公共事業や金融機関、医療機関、引越し、観光など民間産業など、多くのステークホルダの参加を促進し、裾野を広げてゆく必要



APPLICの取り組みへご協力、ご支援をお願いいたします。